

平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 サカタインクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4633 URL <http://www.inx.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 耕太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 福永 俊彦 (TEL) 06-6447-5823  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	37,624	—	2,554	—	3,197	—	2,197	—
27年12月期第1四半期	37,481	6.5	1,982	8.8	2,253	△0.4	1,363	1.5

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △916百万円(—%) 27年12月期第1四半期 632百万円(△59.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年12月期第1四半期	36	31	—	—
27年12月期第1四半期	22	53	—	—

当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第1四半期(平成28年1月1日から平成28年3月31日)と、比較対象となる前第1四半期(平成27年4月1日から平成27年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。なお、前第1四半期は、当社及び3月決算であった連結子会社につきましては平成27年4月1日から平成27年6月30日を、12月決算の連結子会社につきましては、従来通り、平成27年1月1日から平成27年3月31日をそれぞれ連結対象期間としております。

〔参考〕

下記の%表示(調整後増減率)は、当第1四半期(平成28年1月1日から平成28年3月31日)に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日)と比較した増減率です。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
平成28年12月期第1四半期	37,624 0.4%	2,554 27.4%	3,197 58.0%	2,197 —%

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円
28年12月期第1四半期	129,208	—	67,976	—	50.6	1,080.11
27年12月期	136,564	—	69,619	—	49.1	1,107.63

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 65,355百万円 27年12月期 67,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
27年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	75,200	—	4,800	—	5,900	—	3,750	—	61.97
通期	151,500	—	9,800	—	11,500	—	7,300	—	120.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

前連結会計年度は、決算期の変更により当社及び3月決算であった連結子会社につきましては、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

〔参考〕

下記の%表示(調整後増減率)は、平成28年12月期(平成28年1月1日から平成28年12月31日)に対応する前年同一期間(平成27年1月1日から平成27年12月31日)と比較した増減率です。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期(累計)	75,200 △1.5%	4,800 16.2%	5,900 20.4%	3,750 101.9%
通期	151,500 △2.6%	9,800 4.7%	11,500 4.3%	7,300 1.3%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期1Q	62,601,161株	27年12月期	62,601,161株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	2,093,059株	27年12月期	2,093,007株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期1Q	60,508,102株	27年12月期1Q	60,508,591株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
(4) 追加情報 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書 .....	9
四半期連結包括利益計算書 .....	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
4. その他 .....	12
主要な設備の計画 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループの決算期は、一部を除き、前連結会計年度より12月決算となりました。このため、当第1四半期は、国内、海外ともに平成28年1～3月を対象として、記載しております。なお、当第1四半期の業績に関する前年同期実績との比較は、過去の各社の決算を基礎として、当第1四半期と同期間を連結対象として調整した数値（平成27年12月期第1四半期連結累計期間（調整後））との比較を記載しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成28年12月期 第1四半期連結累計期間	37,624	2,554	3,197	2,197	36.31
平成27年12月期 第1四半期連結累計期間（調整後）	37,492	2,004	2,024	100	1.67
調整後増減率（%）	0.4	27.4	58.0	—	
平成27年12月期 第1四半期連結累計期間	37,481	1,982	2,253	1,363	22.53

(注) 平成27年12月期第1四半期連結累計期間（調整後）には、平成27年度税制改正における受取配当金の益金不算入制度の見直しに伴う影響が反映されております。

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期
平成28年12月期	115.06 円
平成27年12月期（調整後）	119.23 円

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国は個人消費の増加などにより景気の回復が続く、欧州の景気も緩やかに回復しました。アジアにおいては、一部で持ち直しの動きがみられたものの、中国の景気は緩やかな減速が続きました。日本経済は、緩やかな回復基調を維持しているものの、アジア新興国や資源国などの景気の下振れが懸念され、個人消費に弱さがみられるなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品やコスト競争力に優れる地域密着型製品の開発、TPM活動の推進・展開による生産性向上とコスト削減などに取り組みました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、印刷インキ事業において、全体としてはやや低調であった前年同期に対し、日本、アジア及び北米で拡販が進んだものの、円高による為替換算の影響を受けたことなどから、376億2千4百万円（前年同期比0.4%増加）となりました。

利益面では、為替換算の影響を受けたものの、印刷インキの販売数量の増加やコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は25億5千4百万円（前年同期比27.4%増加）となりました。経常利益は為替差損益が好転したことなどから、31億9千7百万円（前年同期比58.0%増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成27年度税制改正により法人税等調整額が増加した前年同期と比べ大幅な増益となり、21億9千7百万円（前年同期は1億円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失(△)		
	前期 (調整後)	当期	調整後 増減額	調整後 増減率	(※)実質	前期 (調整後)	当期	調整後 増減額
印刷インキ・ 機材(日本)	13,736	13,488	△247	△1.8%	△1.8%	363	537	174
印刷インキ (アジア)	7,142	7,038	△103	△1.5%	7.7%	626	781	155
印刷インキ (北米)	10,862	11,127	264	2.4%	6.2%	592	803	211
印刷インキ (欧州)	2,182	2,036	△145	△6.7%	0.9%	△41	12	54
機能性材料	2,245	2,291	45	2.0%	3.7%	216	156	△60
報告セグメント計	36,169	35,983	△186	△0.5%	3.0%	1,755	2,291	535
その他	3,153	3,501	348	11.0%	11.0%	101	125	23
調整額	△1,830	△1,860	△29	—	—	146	137	△9
合計	37,492	37,624	132	0.4%	3.7%	2,004	2,554	550

(※) 実質調整後増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

### ①印刷インキ・機材(日本)

パッケージ関連では、需要が回復傾向にあり、グラビアインキ、フレキソインキともに、前年同期を上回りました。印刷情報関連では、新聞インキは広告需要の低迷などにより低調であったものの、オフセットインキは拡販により前年同期を上回りました。以上のことから、印刷インキ全体では前年同期を上回りました。機材につきましては、印刷製版用材料、印刷製版関連機器ともに低調であったことから、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は134億8千8百万円(前年同期比1.8%減少)となりました。

利益面では、機材販売は低調であったものの、印刷インキの販売数量の増加やコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は5億3千7百万円(前年同期比48.0%増加)となりました。

### ②印刷インキ(アジア)

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、昨年10月に新工場を再建したベトナムをはじめとして、全般的に拡販が進み、比較的好調に推移しました。また、印刷情報関連である新聞インキ及びオフセットインキの拡販も進みました。売上高は、販売数量が増加したものの、円高による為替換算の影響を受けた結果、70億3千8百万円(前年同期比1.5%減少)となりました。

利益面では、為替換算の影響を受けたものの、販売数量の増加やコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は7億8千1百万円(前年同期比24.9%増加)となりました。

### ③印刷インキ(北米)

主力のパッケージ関連では、高機能インキの更なる拡販に取り組み、需要拡大及び生産能力の増強を背景として、フレキソインキ、グラビアインキ及びメタルインキが全般的に好調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、オフセット・パッケージ分野のUVインキの拡販が進むなど、好調に推移しました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、販売数量の増加により、111億2千7百万円(前年同期比2.4%増加)となりました。

利益面では、販売数量の増加並びに高付加価値品の拡販に加え、コスト削減が寄与したことなどから、営業利益は8億3百万円(前年同期比35.6%増加)となりました。

#### ④印刷インキ（欧州）

主力であるパッケージ関連のメタルインキは拡販が進んだものの、全体としてはやや低調に推移しました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けた結果、20億3千6百万円（前年同期比6.7%減少）となりました。

利益面では、コスト削減が寄与したことなどから、営業利益は1千2百万円（前年同期は4千1百万円の営業損失）となりました。

#### ⑤機能性材料

デジタル印刷分野では、インクジェットインキは日本での販売は前年同期並みとなったものの、欧米での販売が低調であったことから、前年同期を下回りました。トナーにつきましては海外向けが伸びたことから、前年同期を上回りました。画像表示材料であるカラーフィルター用顔料分散液は販売が伸長し、前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は22億9千1百万円（前年同期比2.0%増加）となりました。

利益面では、欧米のインクジェットインキの販売が低調であったことに加え、国内の生産コストなどが増加したことから、営業利益は1億5千6百万円（前年同期比27.8%減少）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、売上債権、投資有価証券が減少したことに加え、円高による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比73億5千6百万円（5.4%）減少の1,292億8百万円となりました。

負債は、仕入債務、借入金が増加したことに加え、円高による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比57億1千3百万円（8.5%）減少の612億3千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他の包括利益累計額が減少したことから、前連結会計年度末比16億4千2百万円（2.4%）減少の679億7千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び最近の為替相場の動向を踏まえて、平成28年2月12日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。当第1四半期は、円高による為替換算の影響を受けたものの、印刷インキの拡販が進み、コスト削減も寄与したことなどから、概ね順調に推移しました。第2四半期以降につきましては、当初の予想に比べ、一段と円高で推移し、市場環境は一層厳しくなるものと予想されます。第2四半期連結累計期間では、売上高は為替換算の影響により当初予想を下回るものの、利益は当初予想を上回る見込みであります。通期では、売上高は為替換算の影響により当初予想を下回るものの、利益は当初予想と同額になる見込みであります。

なお、前提条件として、海外連結子会社の収益・費用の為替換算にあたって影響を受け易いUSドルにつきましては、第2四半期以降は1ドル当たり107.00円、通期で109.00円（年間単純平均）としております。

平成28年12月期 第2四半期連結業績予想数値の修正（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成28年2月12日)	77,500	4,450	5,300	3,400	56.19
今回修正予想 (B)	75,200	4,800	5,900	3,750	61.97
増減額 (B-A)	△2,300	350	600	350	
増減率 (%)	△3.0	7.9	11.3	10.3	
(前期実績) 平成27年12月期 第2四半期連結累計期間 (調整後)	76,360	4,131	4,899	1,857	30.69
調整後増減率 (%)	△1.5	16.2	20.4	101.9	
(前期実績) 平成27年12月期 第2四半期連結累計期間	77,148	4,313	5,077	3,631	60.02

平成28年12月期 通期連結業績予想数値の修正（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成28年2月12日)	158,000	9,800	11,500	7,300	120.64
今回修正予想 (B)	151,500	9,800	11,500	7,300	120.64
増減額 (B-A)	△6,500	0	0	0	
増減率 (%)	△4.1	0.0	0.0	0.0	
(前期実績) 平成27年12月期 (調整後)	155,580	9,359	11,025	7,203	119.06
調整後増減率 (%)	△2.6	4.7	4.3	1.3	
(前期実績) 平成27年12月期	136,581	8,534	10,068	7,745	128.01

(注) 1. 平成27年12月期 (調整後) は、過去の各社の決算を基礎として、3月決算であった国内連結会社及びインド子会社の前期業績を12ヶ月 (平成27年1月1日から平成27年12月31日) として調整した数値を記載しております。

2. 平成27年12月期 (調整後) には、第1四半期 (平成27年1月1日から平成27年3月31日) の数値として、平成27年度税制改正における受取配当金の益金不算入制度の見直しに伴う影響が反映されております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が123百万円、当第1四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が82百万円それぞれ減少しております。また、その他有価証券評価差額金が54百万円、退職給付に係る調整累計額が△12百万円それぞれ増加しております。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,888	6,507
受取手形及び売掛金	44,384	42,154
商品及び製品	9,527	9,752
仕掛品	976	1,005
原材料及び貯蔵品	6,896	6,145
その他	3,353	2,770
貸倒引当金	△474	△432
流動資産合計	72,554	67,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,226	15,495
機械装置及び運搬具（純額）	10,161	9,728
土地	9,239	9,101
リース資産（純額）	850	823
建設仮勘定	418	668
その他（純額）	459	443
有形固定資産合計	37,354	36,261
無形固定資産		
のれん	29	20
その他	1,258	1,189
無形固定資産合計	1,287	1,210
投資その他の資産		
投資有価証券	23,867	22,448
その他	2,062	1,914
貸倒引当金	△561	△532
投資その他の資産合計	25,368	23,831
固定資産合計	64,010	61,303
資産合計	136,564	129,208
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,760	25,205
短期借入金	4,410	3,940
1年内返済予定の長期借入金	3,702	3,793
未払費用	3,565	2,950
未払法人税等	676	584
賞与引当金	599	1,086
その他	5,860	4,807
流動負債合計	46,574	42,368
固定負債		
長期借入金	10,333	9,361
退職給付に係る負債	3,919	3,857
資産除去債務	72	73
その他	6,044	5,571
固定負債合計	20,370	18,862
負債合計	66,944	61,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	52,728	54,199
自己株式	△643	△643
株主資本合計	65,230	66,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,281	2,574
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△823	△3,268
退職給付に係る調整累計額	△667	△653
その他の包括利益累計額合計	1,789	△1,346
非支配株主持分	2,599	2,621
純資産合計	69,619	67,976
負債純資産合計	136,564	129,208

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	37,481	37,624
売上原価	28,859	28,323
売上総利益	8,621	9,301
販売費及び一般管理費	6,639	6,746
営業利益	1,982	2,554
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	162	5
持分法による投資利益	442	477
その他	132	235
営業外収益合計	751	731
営業外費用		
支払利息	95	69
その他	384	18
営業外費用合計	480	88
経常利益	2,253	3,197
税金等調整前四半期純利益	2,253	3,197
法人税、住民税及び事業税	844	1,025
法人税等調整額	△78	△208
法人税等合計	766	816
四半期純利益	1,487	2,381
非支配株主に帰属する四半期純利益	124	184
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,363	2,197

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	1,487	2,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△559	△731
繰延ヘッジ損益	△7	0
為替換算調整勘定	△240	△1,967
退職給付に係る調整額	42	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△89	△622
その他の包括利益合計	△855	△3,298
四半期包括利益	632	△916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508	△938
非支配株主に係る四半期包括利益	123	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,846	7,316	10,355	2,167	2,063	35,749	1,731	37,481	—	37,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	19	507	14	19	567	1,309	1,877	△1,877	—
計	13,853	7,335	10,862	2,182	2,082	36,317	3,041	39,358	△1,877	37,481
セグメント利益又は 損失(△)	620	602	596	△38	△13	1,765	57	1,823	159	1,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額159百万円には、セグメント間取引消去206百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△47百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役員提供費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,484	7,027	10,693	2,022	2,268	35,496	2,128	37,624	—	37,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	11	433	14	22	487	1,373	1,860	△1,860	—
計	13,488	7,038	11,127	2,036	2,291	35,983	3,501	39,485	△1,860	37,624
セグメント利益	537	781	803	12	156	2,291	125	2,416	137	2,554

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額137百万円には、セグメント間取引消去186百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△48百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役員提供費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

4. その他

主要な設備の計画

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	滋賀工場 (滋賀県米原市)	印刷インキ・機材 (日本)	製造設備	百万円 1,473	百万円 -	自己資金	平成28年 12月	平成29年 6月

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の生産能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。